

結果の概要(平成20年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成18年から平成20年までの沖縄県の結果をまとめたものである。

1 15歳以上人口と労働力人口

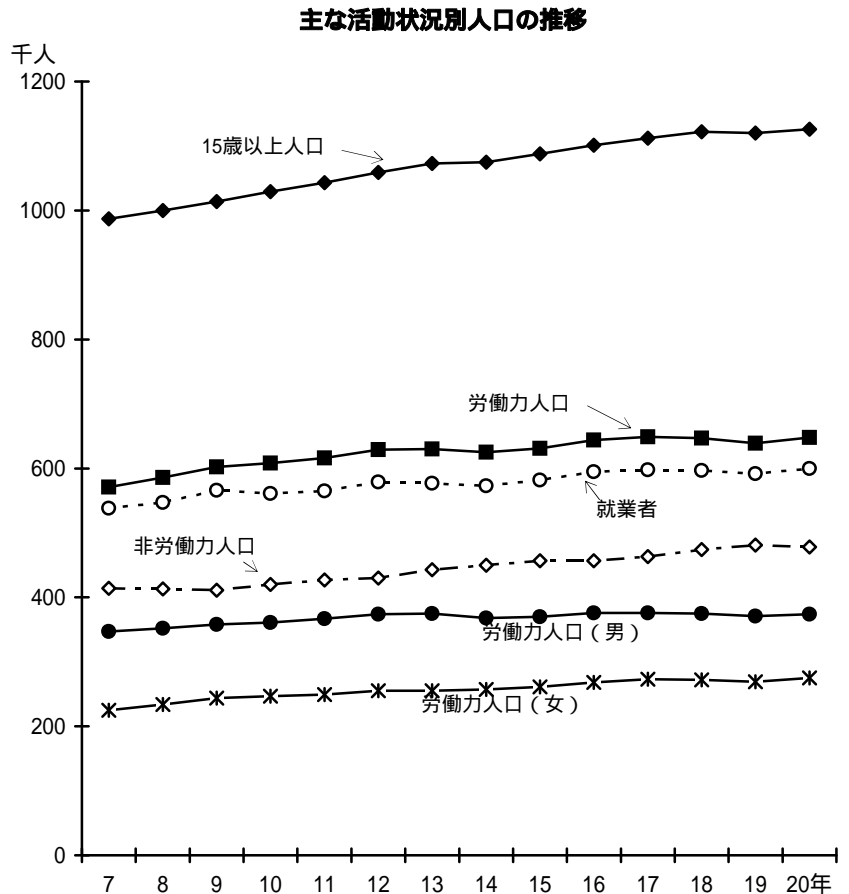
平成20年平均の15歳以上人口は1,126千人で対前年比較で6千人(0.5%)増加した。

男女別にみると男性は546千人、女性は580千人で、対前年比較で男性は2千人(0.4%)増加し、女性は3千人(0.5%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以来一貫して増加傾向にあったが、平成19年平均は37年ぶりに減少していた。平成20年平均は再び増加となった。

基本的に男女とも増加傾向にあり、男性は平成7年の477千人に比べ平成20年には546千人となり、69千人(14.5%)増え、女性は平成7年の509千人に比べ、平成20年には580千人となり、71千人(13.9%)増と、ともに増加している。

平成20年平均の労働力人口は648千人で前年に比べ9千人(1.4%)増加した。男女別にみると男性は374千人、女性は275千人で、対前年比較で男性は3千人(0.8%)増加し、女性は6千人(2.2%)増加した。

労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成20年は平成7年の571千人に比べ77千人(13.5%)増となっている。

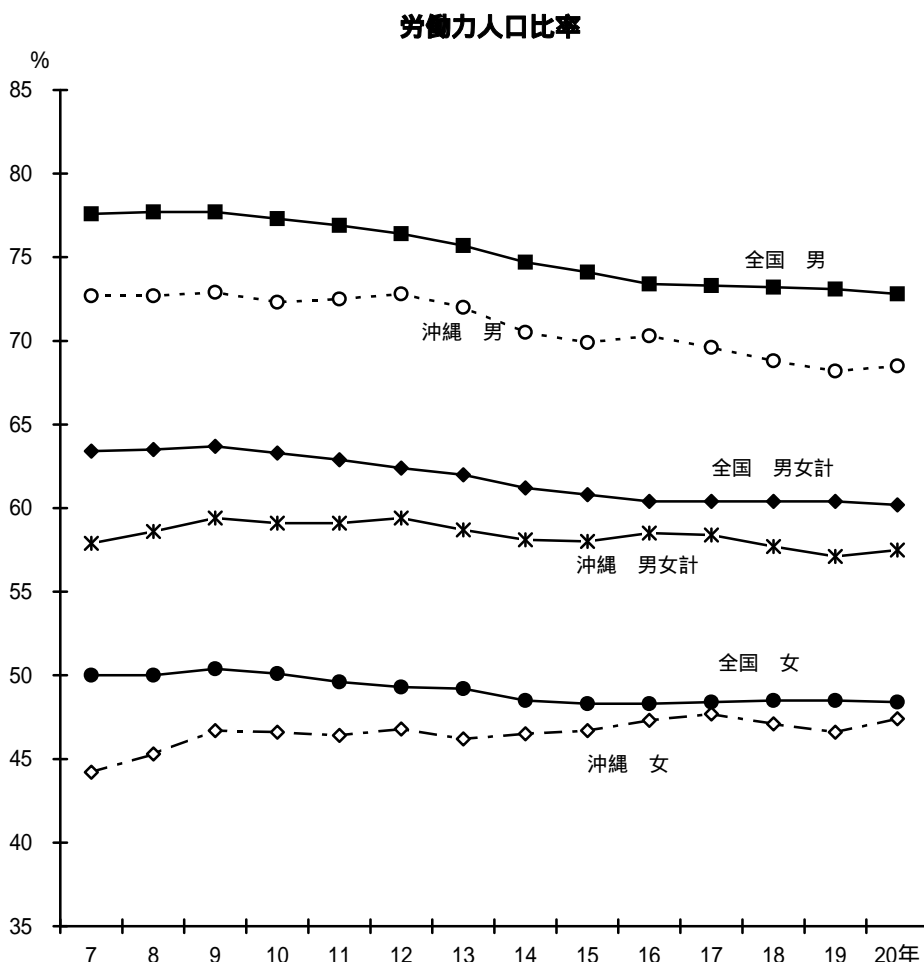


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成20年平均で57.5%で、対前年と比べ0.4ポイント上昇している。男女別にみると、男性は68.5%、対前年比較で0.3ポイント上昇、女性は47.4%で0.8ポイント上昇した。

労働力人口比率の動きをみると、平成20年は、平成7年の57.9%と比べ0.4ポイント低くなっている。

ちなみに、全国の平成20年平均の労働力人口比率は60.2%で対前年比較で0.2ポイント低くなっている。



3 就業者

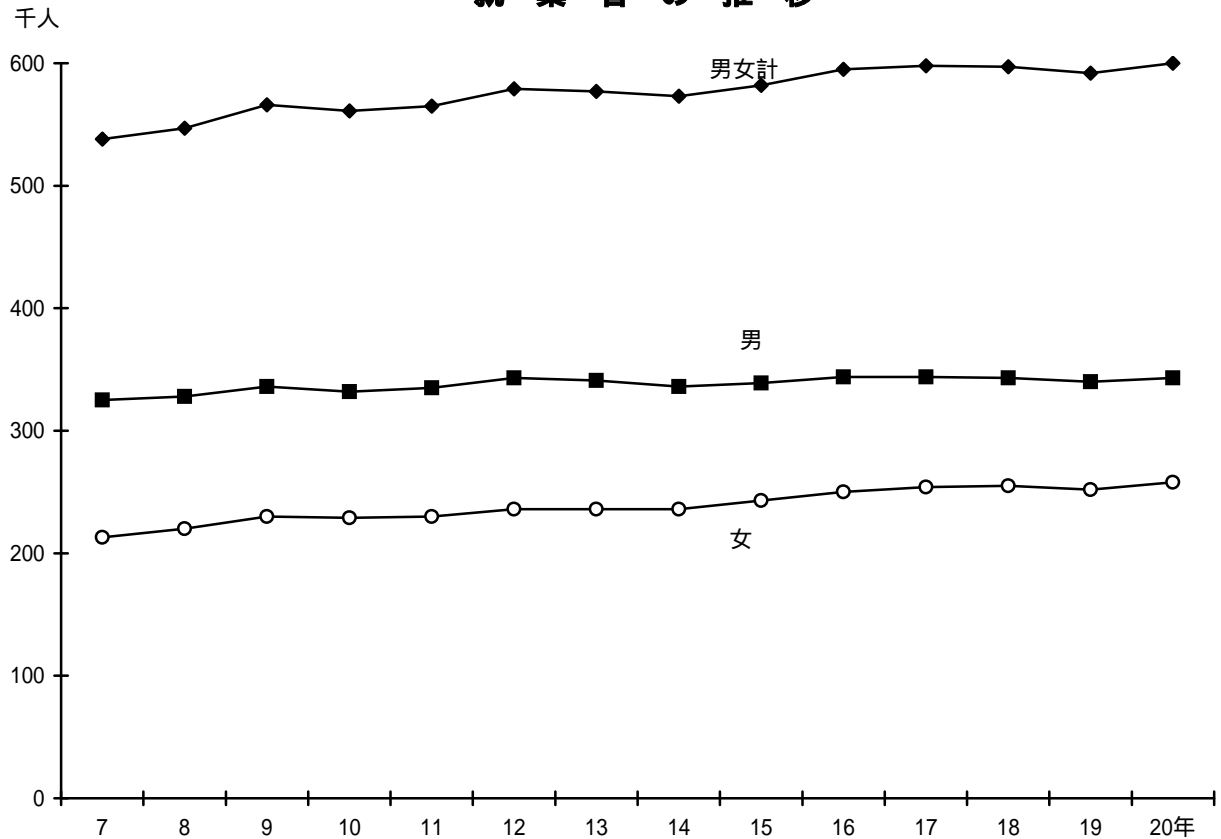
平成20年平均の就業者は600千人で対前年比較で8千人(1.4%)増加している。

就業者の動きをみると、平成20年は平成7年の538千人に比べると62千人(11.5%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は343千人で前年に比べて3千人(0.9%)の増加となっており、女性は258千人で前年に比べて6千人(2.4%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は505千人となっており、形態別では常雇407千人、臨時89千人、日雇9千人となっている。男女別にみると、男性は280千人となっており、形態別では常雇244千人、臨時30千人、日雇6千人となっている。女性は225千人となっており、形態別では、常雇162千人、臨時59千人、日雇4千人となっている。

就業者の推移



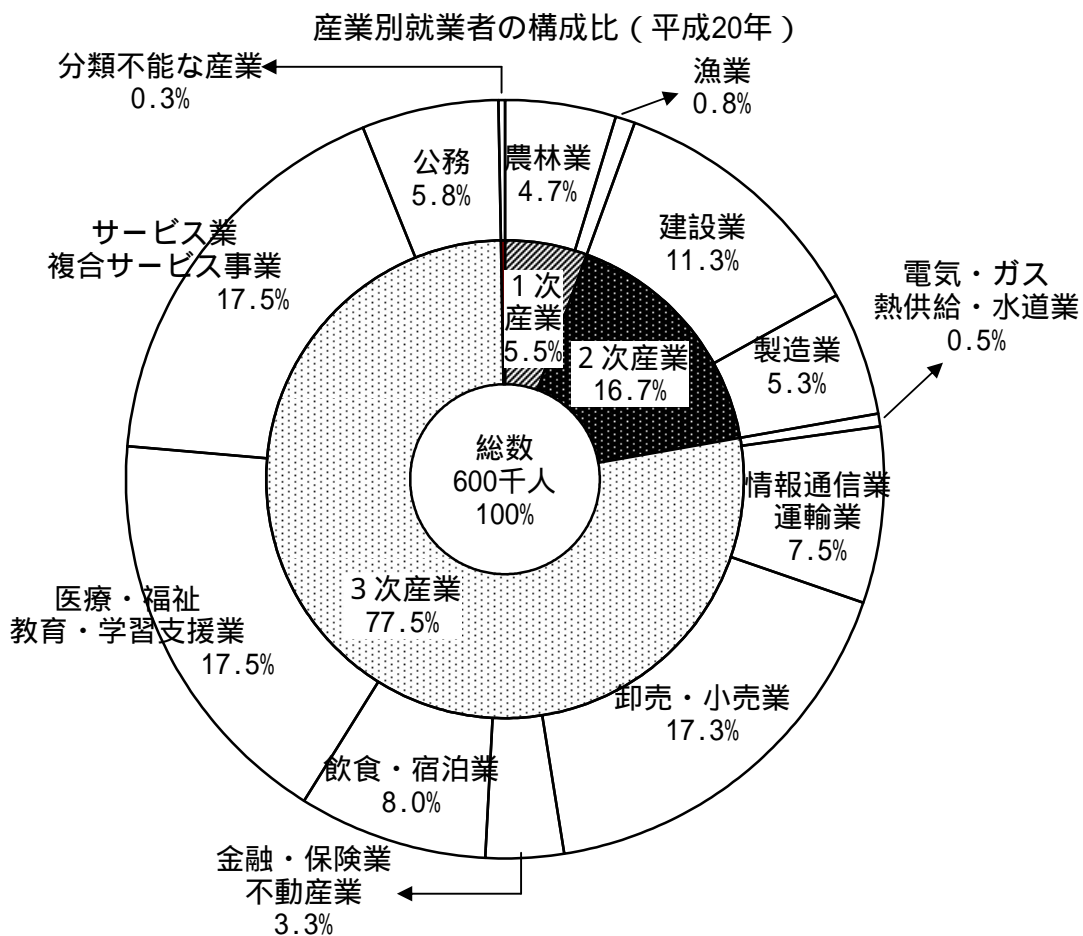
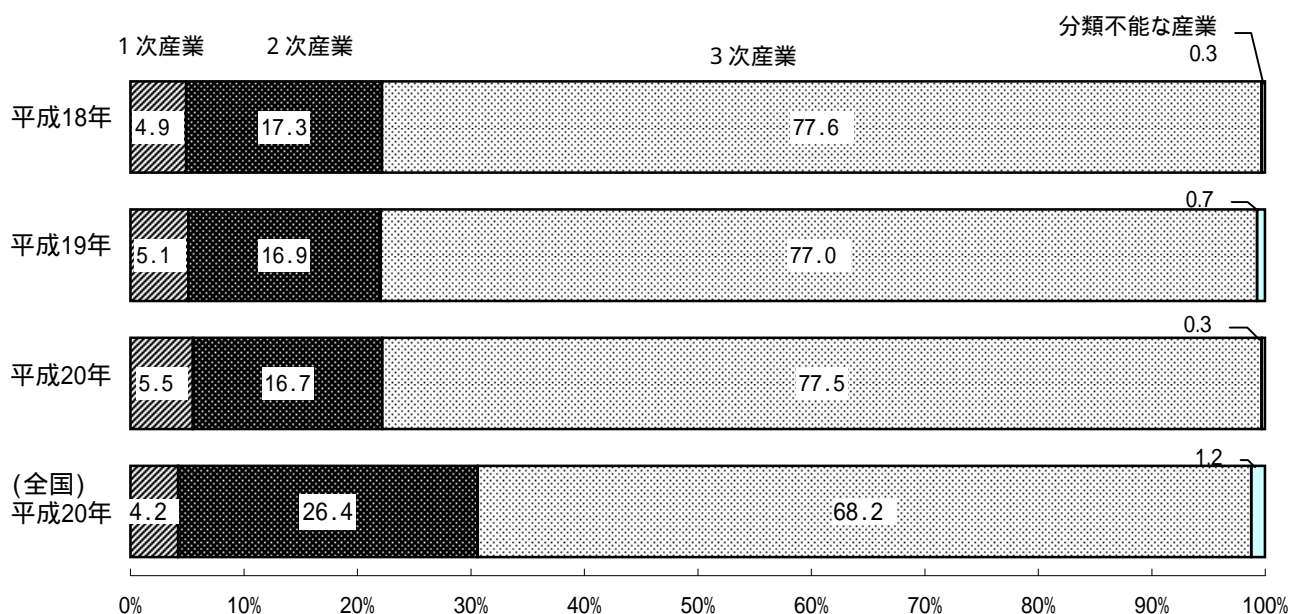
4 産業別就業者

産業別就業者を平成20年平均でみると農林業就業者は28千人で対前年比較で3千人(12.0%)増加となっており、全産業に占める割合は、4.7%となっている。非農林業就業者は572千人で対前年比で5千人(0.9%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.3%となっている。

このうち、「製造業」は32千人、「建設業」は68千人、「卸売・小売業」104千人、「飲食店、宿泊業」48千人、「金融・保険業」・「不動産業」は20千人で、「電気・ガス・熱供給・水道業」3千人、「運輸業」・「情報通信業」は45千人、「医療、福祉」・「教育、学習支援業」は105千人、「サービス業」・「複合サービス業」は105千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が5.5%、第2次産業が16.7%、第3次産業が77.5%となっている。

ちなみに、全国の平成20年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.2%、第2次産業が26.4%、第3次産業が68.2%となっている。

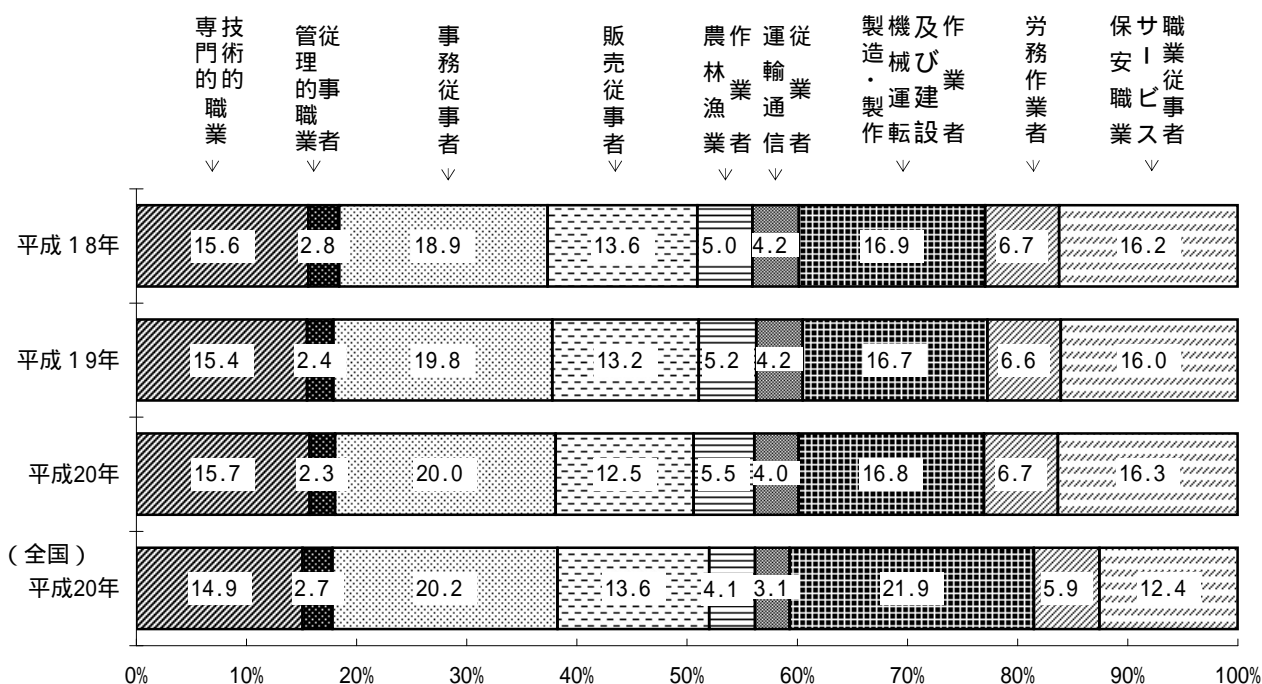
産業別就業者の割合



5 職業別就業者

職業別就業者を平成20年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者94千人(15.7%)、管理的職業従事者14千人(2.3%)、事務従事者120千人(20.0%)、販売従事者75千人(12.5%)、農林・漁業作業員33千人(5.5%)、運輸・通信従事者24千人(4.0%)、製造・制作・機械運転及び建設作業員101千人(16.8%)、労務作業員40千人(6.7%)、保安職業、サービス職業従事者98千人(16.3%)となっている。

職業別就業者の割合



6 完全失業者

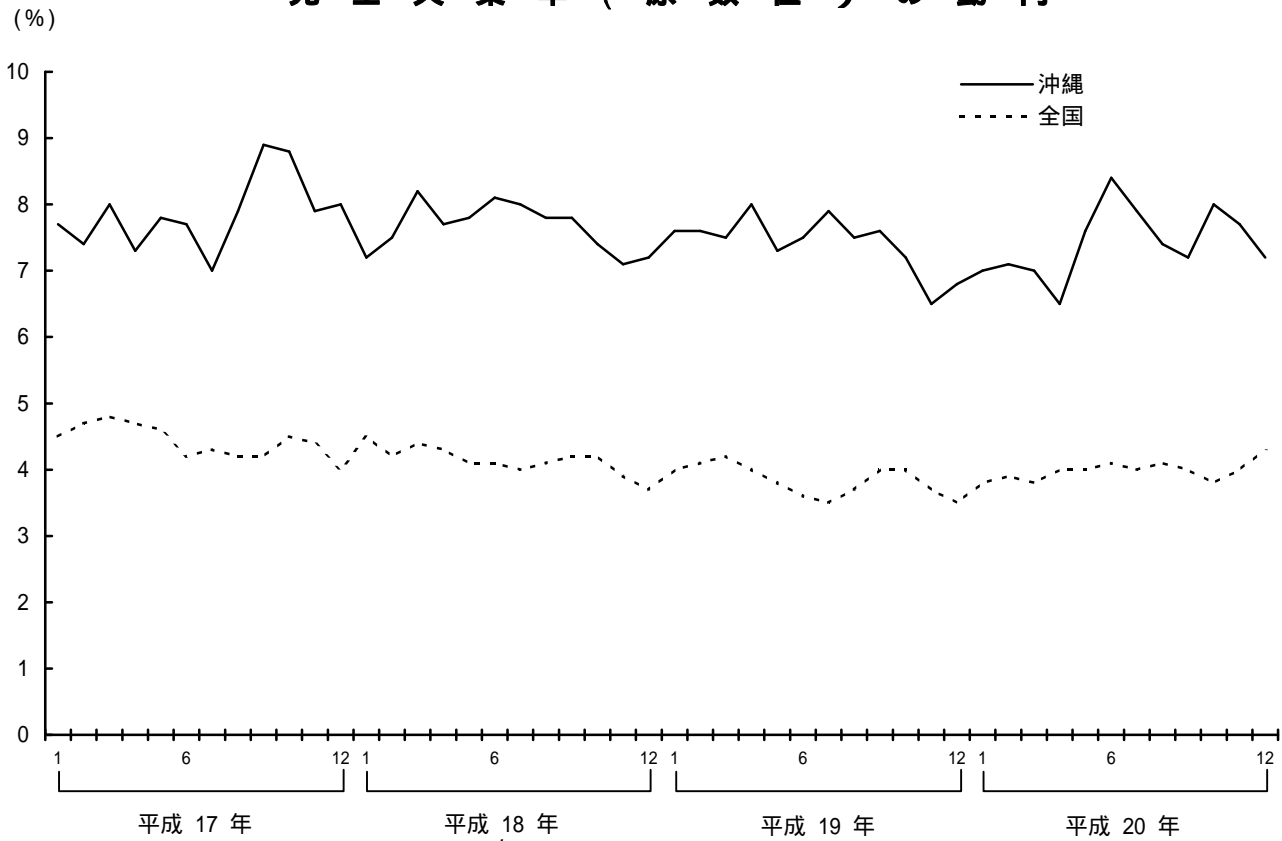
平成20年平均の完全失業者は48千人で対前年比較で1千人(2.1%)増加となっており、完全失業率は7.4%で、前年と同率となっている。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成16年は49千人で前年と同数となっており、平成17年は51千人で前年に比べ2千人(4.1%)の増加となった。平成18年は50千人で前年に比べ1千人(2.0%)の減少となっており、平成19年は47千人で前年に比べ3千人(6.0%)の減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は31千人で前年と比べ1千人(3.3%)増加しており、女性は17千人で前年と同数としている。

ちなみに、全国の平成20年平均の完全失業率は4.0%で、これを男女別にみると、男性は4.1%女性は3.8%となっている。

完全失業率（原数値）の動向



7 非労働力人口

平成20年平均の非労働力人口は478千人となっている。その内訳は家事176千人(36.8%)、通学94千人(19.7%)、その他207千人(43.3%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は172千人で全体の36.0%を占め、対前年比較で1千人(0.6%)減少しており、女性は305千人で、全体の63.8%を占めており、対前年比較で3千人(1.0%)減少となっている。

統 計 表

統計表を見る上での注意

1. 統計表の年平均は、1～12月の数値の単純平均である。
2. 統計表の数字については、単位未満は四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 増減数及び増減率、構成比などの比率は、表章単位の数値から算出している。
4. 統計表中「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
5. 統計表中の「－」印は該当数字のない箇所である。
6. 統計表中「※」印は、分母が小さい（1万人未満）ために比率を計算していない箇所である。
7. 沖縄県分の結果の公表については、復帰後、沖縄開発庁が統計法の所定の手続きを経て毎月行っていたが、調査結果を直接地方に還元するために関係省庁が協議した結果、昭和59年7月分の調査結果からは沖縄県が公表することとなった。
8. 日本標準産業分類の改訂にともない、労働力調査においては平成20年12月までは平成14年3月改訂の産業分類、平成21年1月以降は平成19年11月改訂の産業分類により表彰されたので、時系列比較には注意を要する。
9. 労働力調査は標本調査であることから、特に表彰数値の小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。